

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,177,975	5,293,290	20,658,168
経常利益(千円)	128,814	89,519	444,499
四半期(当期)純利益(千円)	128,479	55,322	310,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,058	55,241	317,489
純資産額(千円)	2,346,861	2,517,546	2,505,625
総資産額(千円)	5,029,146	4,606,300	4,842,267
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,348.47	1,872.35	10,512.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,346.56	1,871.90	10,508.65
自己資本比率(%)	46.2	54.6	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社4社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <水宅配事業>

主要な関係会社の異動はありませんが、事業セグメントの重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

### <その他事業>

当第1四半期連結累計期間より、(株)ドクターアイ・エイ・シーを新たに設立し、ドクターズコスメ市場への進出を行っております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、製造業を始めとして、インフラの寸断や部品生産拠点の被災、その後の計画停電等により生産活動の停滞を余儀なくされた厳しいスタートとなりました。さらに、原発問題が長期化する中で電力供給にも大きな制約が出ており、その影響についても注意する必要があります。また、雇用情勢は震災前に比べ一段と悪化しており、個人消費については震災直後の急激な自粛ムードは和らいだものの原発事故の風評被害が拡がり買い控えの傾向が見られる等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努めてまいりました。また、成長を支える新たな収益基盤を構築するために、当社保有のコールセンターを活用したウォーターサーバー商材の取り扱いを進めると共に、IT事業で培った技術を生かし、今後成長が見込まれるドクターズコスメ市場への進出に向け、新商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高52億93百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益88百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益89百万円（前年同四半期比30.5%減）となり、四半期純利益55百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

#### モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当第1四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成23年6月末で1億2,124万件と、平成23年3月末より約171万件増加しました。キャリア別純増数では、平成23年3月末よりNTTドコモ約40万件（純増シェア23.7%）、au約35万件（純増シェア20.6%）、ソフトバンク約73万件（純増シェア42.7%）、イー・モバイル約22万件（純増シェア13.0%）となりました。

そのような中、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援、従業員の育成に注力してまいりました。

また、当社系列の携帯電話販売店舗のブランドを一つに結集し、スケール感をもってブランドの拡大を図るため、新たな店舗ブランド「モバワン」を誕生させ、看板の統一化を図る共に、「すべての店舗において、最高のサービスを、同じ品質で提供できること」を目指し、より強固な販売網の構築に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億31百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益59百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

#### オフィスサプライ事業

依然として企業のコスト節減意識は高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、厳しい状況が続いている中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、東日本エリア（北海道・東北・関東）の「獲得件数」および「稼働顧客数」の減少を予測しておりましたが、震災を通じて、必要な商品を適時に購入・調達することが可能なインターネットショッピングの強みが再確認されましたことから、予想に反して需要の落ち込みは僅少に留まりました。

また、前年に引き続き当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億24百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益41百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

#### IT事業

IT事業におきましては、企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減等により市場の成長は鈍化したため、SEOの需要は高まりましたが、競合他社の進出を受け新規顧客獲得の競争が激化し、SEO事業における企業が淘汰され始めたことから、当社は既存顧客へのサービスの集中および業務の最適化を押し進め固定費を削減し、安定的な収益を確保する体制に移行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

#### 水宅配事業

水宅配事業におきましては、当社保有コールセンターを活用し、これまで培ったアウトバウンドコールのノウハウを生かし、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同四半期比106.3%増）、営業損失13百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、IT事業で培った技術を生かし、ドクターズコスメのWEB販売を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同四半期比78.9%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,972	30,972		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		30,972	-	527,753	-	487,355

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,972		
総株主の議決権		29,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425		1,425	4.60
計		1,425		1,425	4.60

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,159	821,428
受取手形及び売掛金	1,114,298	837,837
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	712,144	942,791
その他	521,903	455,384
貸倒引当金	4,980	4,068
流動資産合計	3,347,525	3,153,373
固定資産		
有形固定資産	108,358	101,693
無形固定資産		
のれん	415,286	373,743
その他	3,498	3,181
無形固定資産合計	418,785	376,925
投資その他の資産		
差入保証金	641,871	649,348
その他	365,421	364,703
貸倒引当金	39,694	39,743
投資その他の資産合計	967,597	974,307
固定資産合計	1,494,741	1,452,926
資産合計	4,842,267	4,606,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,133,546	1,133,257
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	62,000	36,800
未払法人税等	156,753	42,237
その他	362,293	266,540
流動負債合計	2,214,593	1,978,835
固定負債		
長期借入金	46,000	40,000
その他	76,047	69,917
固定負債合計	122,047	109,917
負債合計	2,336,641	2,088,753

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金	487,355	487,355
利益剰余金	1,742,558	1,753,560
自己株式	250,763	250,763
株主資本合計	2,506,903	2,517,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,278	674
その他の包括利益累計額合計	1,278	674
少数株主持分	-	315
純資産合計	2,505,625	2,517,546
負債純資産合計	4,842,267	4,606,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,177,975	5,293,290
売上原価	4,495,239	4,697,401
売上総利益	682,736	595,888
販売費及び一般管理費	556,180	506,893
営業利益	126,555	88,995
営業外収益		
受取利息	974	1,213
受取手数料	399	982
助成金収入	2,028	-
債務勘定整理益	1,245	-
還付加算金	254	-
その他	786	228
営業外収益合計	5,688	2,425
営業外費用		
支払利息	3,394	1,882
その他	36	18
営業外費用合計	3,430	1,901
経常利益	128,814	89,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,583	-
事業譲渡益	88,000	22,278
受取和解金	24,000	-
特別利益合計	114,583	22,278
特別損失		
減損損失	-	3,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,519	-
特別損失合計	8,519	3,947
税金等調整前四半期純利益	234,879	107,849
法人税、住民税及び事業税	97,987	42,416
法人税等調整額	11,832	10,794
法人税等合計	109,820	53,211
少数株主損益調整前四半期純利益	125,058	54,638
少数株主損失( )	3,421	684
四半期純利益	128,479	55,322

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,058	54,638
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	603
その他の包括利益合計	-	603
四半期包括利益	125,058	55,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,479	55,925
少数株主に係る四半期包括利益	3,421	684

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、(株)ドクターアイ・エイ・シーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	8,031千円	減価償却費	5,665千円
のれんの償却額	26,913千円	のれんの償却額	40,855千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,348,664	1,566,597	27,231	192,202	43,278	5,177,975	-	5,177,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	723	-	-	-	867	(867)	-
計	3,348,808	1,567,321	27,231	192,202	43,278	5,178,843	(867)	5,177,975
セグメント利益 又は損失( )	80,712	51,437	4,404	12,911	2,912	126,555	-	126,555

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,731,305	1,523,606	15,316	15,505	7,557	5,293,290	-	5,293,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	777	-	-	-	921	(921)	-
計	3,731,449	1,524,383	15,316	15,505	7,557	5,294,211	(921)	5,293,290
セグメント利益 又は損失( )	59,256	41,396	5,650	13,000	4,307	88,995	-	88,995

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つに変更しております。この変更は、人材事業を営むアルファテクノロジー(株)の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものと、「水宅配事業」について、同事業セグメントの重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より、「水宅配事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。



	報告セグメント							調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高	3,348,664	1,566,597	27,231	192,202	7,516	35,762	5,177,975	-	5,177,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	723	-	-	-	-	867	(867)	-
計	3,348,808	1,567,321	27,231	192,202	7,516	35,762	5,178,843	(867)	5,177,975
セグメント利益 又は損失( )	80,712	51,437	4,404	12,911	721	3,634	126,555	-	126,555

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)トーカイ

(2) 分離した事業の内容

リサイクルトナー事業

(3) 事業分離を行った主な理由

経営資源の集中、財務基盤の強化を目的とし、将来にわたる事業採算性の確保と事業価値の観点から本事業の譲渡を実施いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

22,278千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

固定資産 687千円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産の帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

オフィスサプライ事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,348円47銭	1,872円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,479	55,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,479	55,322
普通株式の期中平均株式数(株)	29,546	29,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,346円56銭	1,871円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

アルファグループ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。